

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	過重労働解消に向けた取組の推進事業		担当部局庁	労働基準局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成19年度 廃止：平成22年度		担当課室	監督課		達谷 窟 庸野		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総労働時間の長い業種・企業系列群等の中から地域ごとの企業集団を選定し、安全衛生管理の専門家による助言・指導等により、企業における過重労働による健康障害防止のための自主的な取組の促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	過重労働の防止について自主的改善に取り組む中小企業主集団を選定して、当該集団及び集団を構成する事業主に対して、過重労働対策をアドバイスする指導員を配置し、同指導員による過重労働防止のための労働時間の適正な管理や労働者の健康確保対策について、指導・援助を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	197	197	122			
		繰越し等	0	0	0			
		計	0	0	0			
	執行額	129	139	97				
	執行率(%)	65.5%	70.6%	79.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(22年度)
	助言・指導を実施した結果、本事業の実施対象集団のうち、過重労働による健康障害防止に関して改善が図られた集団の割合を90%以上とする。		成果実績	%	93.5	82	91	90
			達成度	%	104%	91%	101%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業の実施対象事業場のうち、具体的な改善を図るための助言指導等を実施した割合を90%以上とする。		活動実績(当初見込み)	%	91	92	96 ( 90 )	( )
単位当たりコスト	55,082円		算出根拠	執行額(97百万円)/個別指導を行った件数(1,761件)=55,082円				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状・予 算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	【企画競争理由】 本事業は総労働時間の長い業種・企業系列等の中小事業主集団を選定し、当該集団等に対する指導・援助、個別訪問等を行う指導員に対する研修の実施、指導員マニュアルの作成等を行うものであるが、事業集団の選定方法や指導・援助の実施方法、指導員の経験・能力、支援体制等、事業の質に係る部分については、具体的な仕様の提示が困難である。 このため、本事業の委託先の選定にあたっては、複数の者から企画書等を提出させ、その専門性や業務遂行能力が最も優れた者を選定する企画競争によることとした。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績、 成果 実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果		行政刷新会議の事業仕分けにおいて、本事業を含む「労働者の健康づくり対策支援業務」が事業廃止と評価されたことを受けて検討したところ、22年度をもって本事業を廃止することとした。	
予算監視・効率化チームの所見			
	-		-
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			-
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省  
97百万円(平成22年度精算額)

〔 事業管理、受託者への指導 〕

※企画競争

A. 中央労働災害防止協会  
97百万円(平成22年度精算額)

〔 長時間労働が多く見られる中小企業主集団  
を選定し、集団及び集団を構成する事業場に  
指導員が過重労働防止対策について指導・  
援助 〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.中央労働災害防止協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	指導員諸謝金、旅費、通信運搬費、印刷費、会議会場借料	70			
管理費	光熱水費、施設管理費等	1			
人件費	職員給与	21			
消費税	消費税	5			
計		97	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央労働災害防止協会	過重労働解消に向けた取組の推進事業の委託	97	随意契約(企画競争)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					